

	号外	定価 1部2円	研究部門は改善姿勢を示しつつも、多くの課題が継続に。引き続き職場実態から要求・交渉を進めよう。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県管内 岩手県職員労働組合	

2018評協議会秋闘⑤ 10.30試験研究(林技・水産部門)農林水産企画室長交渉

研究部門「研究員加配に努力」

林技部門 林業アカデミーは状況を見て増員検討

水産部門 水産アカデミー体制に向け所要の要求進める

施設修繕は緊急度を踏まえて措置を検討

県職労は、林業研究・水産研究部門における職場意見交換を経て、人材確保、施設修繕等を柱とする、農林水産部長あて要請書を作成し、10月30日に佐藤農林水産企画室長に手交のうえ、基本姿勢を質すべく交渉を行った。職場代表も参加し、実態を訴えた。

【交渉結果】林業技術センター人員に関し、「研究部門は、中国・雲南省との連携事業で増加しているのは承知。現場の実態を踏まえて検討」、「林業アカデミーのスタート時は業務量等が不透明であり、この状況を見ながら不足分は増やしていく」との姿勢を示した。水産研究部門人員に関し、「水産研究員は大幅な増員は難しいが、要望は伺って体制は検討。内水面の課題も同様。水産アカデミーの準備をしており、人件費をはじめ所要の要求を進めている」との姿勢を示し、かつ岩手丸機関士の補充は「船上で必要な人数であり、最低限だけの人数では廻らないという視点で総務部と協議」との姿勢を示した。



佐藤室長に林技要請書を手交



佐藤室長に水産研究部門要請書を手交

交渉団から職員に加配や人材育成策などの一層の対策を要請した。

試験研究機関の施設改修は「全庁的な課題であり、緊急度の高いところから予算要求等を進める。現場の話を聞いて要求の仕組みは検討」としたことから、要請内容も考慮した予算措置を要請した。

最後に、佐藤室長から、「現場の意見を聞くのはよい機会。農林水産部として優先順位を付して対応」との姿勢を示した。県職労は継続して職場討論・要請書作成・交渉を進めていく(主な交渉結果は裏面)。



基本姿勢を示す佐藤室長

1 林業技術センターの人員体制

(県 職 労) 林業技術センターの研究部門では、特用林産、育林、保護分野は1人体制。喫緊の改善を。さらに林業アカデミーの研修部門の体制がギリギリであり、かつ必要な資格取得者の確保などの課題が大きい。林業アカデミーの体制強化を要請したい。



研究部門改善を・林技新井さん

(農水室長) 研究部門では、中国・雲南省との連携事案や、ナラ枯れ増加などで業務量が増大しているのは理解。人員増は、選択と集中で事業の必要性の明確化をし、現場の実態を伺って検討。林業アカデミーは、スタート時は業務量や各種課題が不透明であったが、これらの状況を見ながら、不足分は増やしていく。今後の国の森林環境税の動向にもよるが、例えば、森林譲与税の県への配分財源をもとに林業部門の人材育成に活用できればと思う。国にも制度面での要望をしていく。資格取得に必要な予算確保は進める。現場に支障がないよう進めていく。

(県 職 労) 特用林産では、雲南省連携のほか、放射性物質、漆振興などの業務増が見込まれる1人体制の改善を早急に要請したい。

2 水産研究部門の人員体制

(県 職 労) 水産技術センターは津波からの資源回復はもとより、サケ不漁対策などの対策強化、水産アカデミーの体制など新たな業務も想定される。人員体制の拡充を。内水面水産技術センターも研究課題対応のため増員を。併せて、岩手丸機関士の補充も要請する。

(農水室長) 研究課題や調査も増加している実態は承知。水産研究員は大幅な増員は難しいものの、要望は伺って体制は検討する。内水面は今年度1人増員したが、全体でも人数が少なく、課題を聞いて対応。水産アカデミーの準備をしており、人件費をはじめ所要の要求を進める。



水技人員拡充を・水技野呂さん

岩手丸は、船上で必要な人数であり、最低限だけの人数では廻らないという視点で総務部と協議。

(県 職 労) 水産研究は専門性が高い。しかし、中堅が少なく業務を円滑に進めるのが困難。実際に現場でやって見せて技術継承する必要。技術を指導する人が少なく、技術劣化の懸念も。ぜひ検討を。

3 研究施設の改修 (林技・水産研究共通)

(県 職 労) 施設改修や維持管理に難儀。来年度予算編成に向けて計画的改修を含めて検討を。林技・水技・内水面ともに老朽化もあり、緊急的な対応も必要となっている。

(農水室長) 全庁的な課題であり、緊急度が高いものから行っている。現場の話聞いて、要求の仕組みは検討していきたい。早急な対応が必要なものは、主管課に連絡を。部でどういう対応ができるか全体的に考えるのは可能。優先順位を付して全体を見渡して調整し、予算確保できるよう検討。



施設修繕を・内水面横澤さん

4 業務に必要な資格取得時の支援策

(県 職 労) 水産技術センターでは小型船舶免許が業務上不可欠だが、自己負担となっている。改善を。

(農水室長) 自己負担は課題。対外的な説明がつけば所属を通じて要求していただきたい。業務上必要であれば公費で手当すべきであり、要求をいただいたうえで、必要な対応や総務部への要求も検討。